

Hotline

日越対話

(JIIA-IIR Dialogue)

日時： 2006年9月4日

場所： 日本国際問題研究所大会議室

【日本側参加者】

友田 錫 日本国際問題研究所所長

礪 正人 同研究所研究調整部長

高木 誠一郎 同研究所客員研究員(青山学院大学教授)

菊池 努 同研究所客員研究員(青山学院大学教授)

中山 俊宏 同研究所客員研究員(津田塾大学助教授)

坊野 成寛 同研究所研究員

【ベトナム側参加者】

Luan Thuy Duong 東南アジア研究センター部長

Nguyen Vu Tung 欧米研究センター副部長

Nguyen Thai Yen Huong 学院副部長

2006年9月4日(月)、日本国際問題研究所(JIIR)大会議室にて、ベトナム国際関係研究所(IIR)との二国間対話が行なわれた。昨年、日本国際問題研究所とベトナム国際関係研究所が公式な提携関係に署名して以来2回目の会合である。議題は、東アジア地域協力への視点、台頭する中国へのそれぞれの視点、最後に米国の東アジアでの役割について議論した。3つのセッションに分けて討論を行ったが、全体を通して「東アジアの国際関係、地域協力の将来をどう考えるか」という問題意識に帰結していた点が、本会議の特徴として指摘される。

【第1セッション:東アジア地域協力への視点】

日本側からまず、東アジア地域協力の拡大を考える上でのポイントが指摘された。そのポイントは(1)東アジアのパワー関係の変化は安定から不安定に向かっていること、(2)安全保障枠組みの競合により、東アジア全体をカバーする単一の枠組みが欠如していること、(3)経済関係においても、補完から競合関係(特に中国-ASEAN関係)に変化しつつあること、(4)東アジア地域の経済成長は、中国経済の発展に牽引されているが、その経済成長の継続が安定的とはいえず、米国の経済政策、中国国内政治の安定いかんで、左右される可能性が高い。(5)FTA政策に顕著なように、東アジアの国際関係は、二国間関係(Bilateralism)と多国間関係(Multilateralism)の競合状況にあり、実情を表すならば、「地域(多国間)で議論するが、行動(現実の政策)は二国間で」すすめる状況にある。(6)地域のいくつかの国は、国内ガバナンスに脆弱性を抱えており、それが地域(多国間)協力へのコミットよりも優先される場合がある。(7)これまで、東アジアの地域協力はASEANレジームの有効性でもって語られてきたが、必ずしも地域協力の制度化として効果的な帰結をもたらしているとはいえず、ASEAN自身による憲章の見直しなどが求められているのではないか。(8)「東アジア」の定義とそのアイデンティティを考えた場合、「地域」とは必ずしも地理的概念ではなく、機能によっても定義されるものである。その場合、ASEAN+3が必ずしも東アジアの実情を反映しているとは限らず、東アジアの地域協力はASEAN+3よりも広い範囲の可能性があるのでないか。(9)われわれ東アジア諸国が東アジアという地域枠組みを構築することは尊重されるべきではあるが、同時に未だに、東アジア地域において、米国は重要な役割を果たしており、その点を鑑みれば、「アジア太平洋」という枠組みとの制度的協調も視野に入れるべきであろうという、9点を投げかけた。

それに対し、ベトナム側からは昨年同様、米国の役割の重要性は確かであるが、東アジアの共同体構築を考えた場合、ASEAN+3が適していると考えていると述べた。米国の役割は「伝統的安全保障」の分野においては、重要な役割を引き続き果たしていくだろうが、米国は「東アジアか」と問うた場合に、必ずしもそうとは言えないであろう。東アジアの共同体化は、ASEANがまず共同体化のプロセスを深化させ、それが北東アジア(日本、韓国、中国)へ波及していくと見ており、その原動力としての役割はASEAN+3が果たしていくとの考えが述べられた。

【第2セッション:台頭する中国への視点】

ベトナム側からは、1978年以來、中国の直接投資がベトナムに投下されており、90年代後半以降拡大している。資源・エネルギーに関連した領土問題も抱えているが、相対的に良好な関係を構築していると指摘した。ベトナム-中国関係は、長い歴史を有しており、その過程で対立的な関係に陥ったときもあるが、その分、ベトナムの対中観は冷静な目を養っていると、中国の台頭は、国際政治/東アジアアジアの国際関係において、中心的な役割を演じ始めている実情を鑑み、ASEAN 諸国とともに、ベトナムも、いかに中国をこの地域での協力関係の中に位置づけていくかという考えでもって対中外交を形成する方向にあると報告された。

日本側からは、中国の台頭によってもたせている地域への利点と潜在的リスクについて指摘があった。中国は現在、(グローバル)世界の工場となっており、経済的には資本主義国として現在も発展しており、同時に巨大市場となりつつあると指摘した。そのため、中国は国際社会の制度に組み込まれつつあり、国際社会と一定の協調的行動をとるようになってはいるしかし、その一方で、急速な経済発展は国内の格差、エネルギー需要の増大という国内、国際の両面でリスクがあり、同時に軍事力の増大に伴い、地域において潜在的脅威となっている面も指摘された。

議論の中で、ASEAN にとって中国は責任ある地域の大国として認識されつつある点が投げかけられたのに対し、日本側からは、それは中国の対 ASEAN 外交が ASEAN にとって望ましいものであるという結果なのか ASEAN が自分たちに自信を持つようになったことによる対中認識の変化なのかという質問がだされた。また中国の対 ASEAN 外交は日本やアメリカの対 ASEAN 外交に対する反応の一端ではないのかという質問が出された。

【第3セッション:東アジアにおけるアメリカの役割】

日本側からは、会議当日に新聞に掲載された各国の対日イメージ(好感度)調査について触れ「中韓を除くとアジアでも欧米でも日本のイメージは良いイメージが大半であり、そのことは日本のアジアにおけるプレゼンスが高いことの証左であり、その事実は同時に米国の東アジアにおけるプレゼンスにも好影響を与えているのでは」と投げかけられた。

それに対してベトナム側からは「ベトナムや中国において、東アジアにおける米国のプレゼンスがネガティブなイメージで見られてはいないだろう」と述べたが、特に安全保障の面でアジア諸国と米国の政策におけるプライオリティに相違があり—たとえば、「対テロ対策」や「価値」に基づく外交など—東アジア地域の多国間協力構築においては、米国の東アジアのメンバーの一員と考えるのは躊躇を伴うとの回答であった。ベトナム側の考える「東アジアの多国間協力」には、汎アジアという概念があり、東アジアにおける米国のプレゼンスの重要性は認識しているが、「東アジアの一員」として考えるには、汎アジア的多国間協力というアイディアの間にジレンマが生じてしまうとも述べられた。

会議全体をとおして昨年よりも、日本とベトナムの視点が一致しない部分が明瞭になったとも言えたのではないだろうか。しかし、それゆえに今後も本会議を継続していく意義がそこにあるとも指摘できる。本年、ベトナムは APEC(アジア太平洋協力会議)のホスト国を努めるが、APEC ホスト国を経験して当該地域の国際関係、協力を関係への視点が変化するのかどうかという点で、来年度の会議が興味深いところである。

(報告・坊野成寛 日本国際問題研究所研究員)